

長野県の自然災害と 防災を考える2015

新建 新聞

THE SHINKEN PRESS

2015年(平成27年)6月5日(金)

毎月5日・15日・25日発行 購読料:半年12,000円+税

発行所 新建新聞社 <http://www.shinkenpress.co.jp>

本社・編集局 〒380-8622 長野市南県町686-8 Tel.(026)234-1115

東京本社 〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-27剛室会館ビル5F Tel.(03)3556-5525

北信支局 〒380-8622 長野市南県町686-8 Tel.(026)234-1118

東信支局 〒386-0014 上田市材木町1-2-31上小建設会館2F Tel.(0268)27-1314

中南信総局 〒390-0874 松本市大手1-9-14フキビル3F Tel.(0263)34-1101

南信支局 〒396-0010 伊那市境1986-1 Tel.(0265)73-6216

「大規模災害への備え」 ～自然災害の脅威と教訓～

長野県では昨年、2月の豪雪に始まり、7月の南木曾町土石流災害、9月には戦後最大の火山災害をもたらした御嶽山噴火、11月の神城断層地震と、たて続けに大規模な自然災害が県内各地を襲い、大きな爪跡を残しました。全国的にも8月の広島市安佐区の土石流災害など甚大な被害をもたらす大災害が後を絶ちません。

今年には「阪神淡路大震災から20年」が経ちました。県内でも「長野市地附山の地すべりから30年」、「県北部梅雨前線豪雨から20年」の節目を迎え、各地で伝承イベントが行われます。また、天竜川流域では「未の満水から300年」「池口崩れから1300年」といった古(いにしえ)の大災害を振り返る災害伝承シンポジウムが開催されます。

私たちはこれら災害を教訓にし、地域住民の安心・安全への備えに活かしてきたのでしょうか。特集では、自然災害への備えと危機管理について、防災エキスパートの国土交通省天竜川上流河川事務所・中谷洋明所長と、県内で初めて危機管理士一級の資格を取得し、飯田市危機管理室で地域防災の最前線を担う後藤武志氏の二人に提言していただくほか、長野県建設部の蒲原潤一砂防課長に昨年の災害から得た教訓について解説していただきました。年月を経るたびに薄れ行く災害の記憶を後世に伝え、災害の教訓を、先人達の知恵を、未来の子どもたちにつなげていくことは、今を生きる私達の役目です。

活かそう災害の教訓 未来の子ども達のために

除雪中

2/15

古の災害から学ぶこと

特別対談

国土交通省天竜川上流河川事務所長
飯田市危機管理室防災係長

中谷洋明氏
後藤武志氏

近年は局所的な豪雨災害や地震災害など自然災害が頻発し、全国各地で大きな被害をもたらしています。長野県は急峻な地形と脆弱な地質により、多くの土砂崩壊地域が存在し、木曾郡南木曾町の土砂災害のような突発的な災害が起こりうる危険性を秘めています。天竜川流域では今年、未の満水から300年、池口崩れから1300年を迎えます。これら古(いにしえ)の災害は何を教えてくれているのでしょうか。治水・防災対策の最前線で活躍する防災エキスパートの天竜川上流河川事務所・中谷洋明所長と、飯田市危機管理室の後藤武志氏の2人に自然災害の教訓と危機管理への備えについて語っていただいた。

「未の満水300年」「池口崩れ1300年」



中谷洋明(なかや・ひろあき)氏

昭和48年10月生まれ。東大農学部卒。平成8年入省し、スタートは北陸地建松本砂防事務所。アメリカ連邦危機管理庁FEMAおよび行政大学院で防災危機管理を勉強し、気象庁予報部予報課防災係長や外務省国際協力局などを経て、22年本省砂防部保全課課長補佐、23年本省砂防計画課企画専門官。三重県津市出身。

いるでしょうか。また地域防災向
上に向けた取り組みは。

中谷 国全体では防災情報をリアルタイムにきちんと提供することが大切。即時対応が求められる初動態勢は昔よりも良くなったと思う。ただ、行政も職員数の不足、高齢化が進み、職員の体力が落ちている中で昔と同じオペレーションを求めるとは無理がある。そうなるに兼務する人が増え、いざという時に余裕がない。下支えするインフラ整備がされておらず、足腰が弱くなっている。

「災害対応で必要なのは調達管理」中谷 「初動時の情報発信が大切」後藤

「ここ数年の自然災害を振り返り、行政の対応はどうか。」

中谷所長 昔よりも大幅にオペレーション面などの動きは良くなりました。節目は平成7年の阪神淡路大震災。国全体で危機管理が大きく叫ばれ、体制が講じられてきた。

昨年、県内の災害対応を見ると、建設業の力と地域経済の活力が明らかに落ちている。人口減少と高齢化の衝撃がすごく、計画はできて動ける人がいない。これが昔と変わった点ではないか。

後藤係長 平成22年7月14日に飯田市上村・南信濃地区で起きた集中豪雨は、対応が大変だった。危

機管理室に異動して2年目で、災害対応の経験が少なく、何をどうしていいかわからなかった。土砂災害の特徴として短時間に電報が集中する。どう処理し対応すればよいか、苦勞した思い出深い災害だった。

マスコミへの情報の出し方、情報収集の仕方が初動態勢をより良くする。当時は県からFAXされた「土砂災害警戒情報」を5分ほど放置してしまっただけ。逆にマスコミから教えられる気付けなかった。この反省から人の手を介さなくても自動的に情報を防災行政無線やエリアメールなどで発信できるように、全国に先駆けて情報システムを構築した。さらに

オペレーションのレベルを上げ、試行錯誤しながら対応を改善してきた。その積み重ねもあり今年4月の南信濃の土砂崩落時にもいち早く災害情報を発信できた。市民や外部に向けて今の情報を伝えると同時に、災害後の復旧見通しを発信することも大切だ。

「大規模な災害に対する国の対応、備え、支援はどのように進んで

「下支えのインフラ整備が急務」 中谷

「職員の在籍長くし経験積む」 後藤

「大規模災害への備え」

「地域の情報共有を手助け」 後藤

「ハード無ければ成り立たない」 中谷

「地域の防災力向上には何が必要か。」

後藤 特に力を入れているのは

地域における防災計画の策定だ。平成24年度に天竜川上流河川事務所と一緒に木沢地区で地元住民とワークショップを行い、集落の防災計画を作った。自分たちの住んでいる所はどこが危なくて、どこに逃げたら良いかを考えてもらった。25年度からは市単独事業で池口崩れのあった池口大島地区に入り、住民自らが情報収集し、地域の避難計画に反映した。26年度は昭和58年の台風10号豪雨災害で1人死亡している上久堅大鹿区で

策定した。リスクの高い地域から1年1地区のペースで集落別の計画を作っていく。地域住民はどこが危なくてどうすればいいのかをよくわかっている。あとは話し合う時と場所を作

ってあげること。地域全体でマップづくりなど情報共有できる機会を行政が手助けしてあげることが大事だ。次のステップで実際に避難する訓練につなげていきたい。中谷 私見だが、避難で助けられる人は全体の1割ほど。ハードがきちんとしていなければ防災は成り立たない。住民の自然な感情は「守ってくれよ」だと思つう。ハードで足りない部分は、最後に「避難してください」と情報提供する。



後藤武志(ごとう・たけし)氏

後藤武志(ごとう・たけし)氏=昭和45年1月生まれ。飯田風越高校卒。飯田市危機管理室防災係長。危機管理士一級、日本自治体危機管理学会会員、人と防災未来センターDisaster Manager(Gold)。飯田市羽場町在住。

広域インフラで必要なのは道路。国交省としては道路の危機管理ネットワークをつくり保持する。道路橋梁を中心に維持管理し、災害時に道路機能を保つ。土石流が予想される渓流が三遠南信地域には多い。住民が避難された後は早く救援物資を届けたいといけない。県と国が連携して道路を開けないと孤立してしまう。ネパールの地震のように道路がなければ孤立して物資が届かない。



国道152号飯田市南信濃の土砂崩落



地元住民が参加して地域防災計画づくり

「東日本大震災以降の国の対応は。」

中谷 想定という基準を変えた。減災という発想を徹底し、災害を封じ込めるということではなく、超過分についても被害を抑制する考えに変わった。アメリカでは災害で物事を考えるのではなく機能で考える。日本では災害の種類ごとに防災計画を考えている。困ったことが起きたらこうするといった機能別に分けたい。災害とはそもそも複合的のもの。生命が脅かされる、生活が困るという点では同じことになるので、

雨量の多さや地震の規模で考えることではない。住民が市町村が必要なものを用意する。必要なものをリーズナブルに調達すれば良い。後藤 国交省の動きなどは枠組みを超えている。残念なことに県などの組織になってくると「うちの課はここまで」という話になってしまふ。現場対応する側とすれば、モノの調達にしてもライフレインにしても「早く対応してくれればどちらでも良い」。災害対応の時は「お金の事は心配するな」がセオリーとはいえず、事前対策で備蓄など平常時の費用の問題をどう考えたらよいか。災

害が起きた時は災害救助法がある。最近、長野県においては災害救助法の適用がとて早くなり、被災者側も市町村もありがたい。国では南海トラフ地震の被害想定を出したが、事前の対策予算(財源)の確保が現場の市町村としては悩ましいところだ。中谷 アメリカは、災害時の基金が別になっている。会計ルールを厳しくすると破綻してしまう。資金がないからできないでは済まされない。防災の基本は調達ネットワークをどうするかだ。張り直しが早ければ市場は生き返る。道路、電気が復旧していれば民間のサービスが提供される。市場を回復させるまで手際よくやること。日本も先進国らしく市場を信頼した方がいい。政府に頼むのではなくマーケットが戻ればモノが買える。

「先進国らしく市場を信頼」 中谷

「悩みは事前対策予算の確保」 後藤

「砂防の力で二次災害防ぐ」中谷

「過去の災害と向き合うことが大事」後藤

「未の満水や池口崩れなど、いしへの災害から何を学ぶ。」

中谷 未の満水は天竜川流域で一番大きな災害。今もハードの整備水準はそこまで解決できていないので、記録・記憶を傳承し、どうするか考えないといけない。未の満水は夜に増水があり、辺り一帯が浸水した大災害。江戸時代中期(1715年)で伊那谷も疲弊している時代。これが今起きたら、どれくらいまで持ちこたえるか。やはり大変なんだということを伝えたいといけない。

池口崩れはもっと大きな災害だ。

「危機管理士一級とはどんな資格ですか」

後藤 取得のきっかけは、年間40回以上の防災講話をしているが、資格を持てば、より説得力があると思ったからだ。取得は難しかった。一級の試験では最終日にグループワークで広島のと砂災害について課題と解決策を話し合った。広島のと砂災害は、避難勧告を出



埋没木が実物で残っていてすごく貴重。ヒノキの年輪から歴史を特定できる。災害記録で残っている中では一番大きく、1億m³弱の土砂が流失した。大雑把に言っても日本の国土から海に流れる年間の土砂量は1億〜1億5000万m³、下水汚泥8000万m³弱と言われている。



この規模が今起きたら、どこまで市民生活を早く戻せるだろうか。後藤 もし起きたらゼロから作り直さないといけないし、住民が覚悟を決めないといけない。大事なことは住んでいるところで過去に災害があったことをきちんと伝えること。起こるかもしれないことと常に向き合いながら生活することが大事。

中谷 国としては、28年度までに大規模土砂移動検知システムの設置を進めている。大規模な土砂が流出し、川をふさいだ場合、天然ダムの決壊をどう防ぐかだ。国の砂防の力を総動員し、日本の技術力で決壊させず、二次被害の拡大を防ぐことはできる。

もう一方で普段の施設整備を工夫し、水を溜めないようにしている。バイパスの水路トンネルを開けたり、個々の砂防施設をつな



埋没林

る。避難できないことを前提に考えないといけない。広島のと砂災害は、避難勧告を出しても、あの時簡に誰も逃げられない。だから新しいタイプのハードが必要だ。砂防整備も1カ所当たりの事業費を安くするために技術開発をしている。とにかく土砂災害を減らしたい。財政が厳しいが技術開発は進めないといけない。

後藤 行政が設置した避難所に逃げるという考え方はもう古い。台風や長雨が予想される場合は、自分で行きやすい安全な場所に早く逃げる。地域住民が一つの場所を集まる必要はない。地域防災は自分の地域でどのような災害が起き、どんなリスクがあるかを

考えた方がいい。市としてもしっかり後世に繋いでいく取り組みを支援してきている。また、防災担当者だけが頑張るのではなく、組織としてこうした意識を高め、若い職員も危機管理について勉強や訓練を重ね10年後に防災意識の高い職員が育ってくればいい。地道に人を育てることが、万が一の時に役立つと考えている。

～古の災害から学ぶ～

「若手職員の10年後に期待」

後藤

「避難できないことを前提に」

中谷